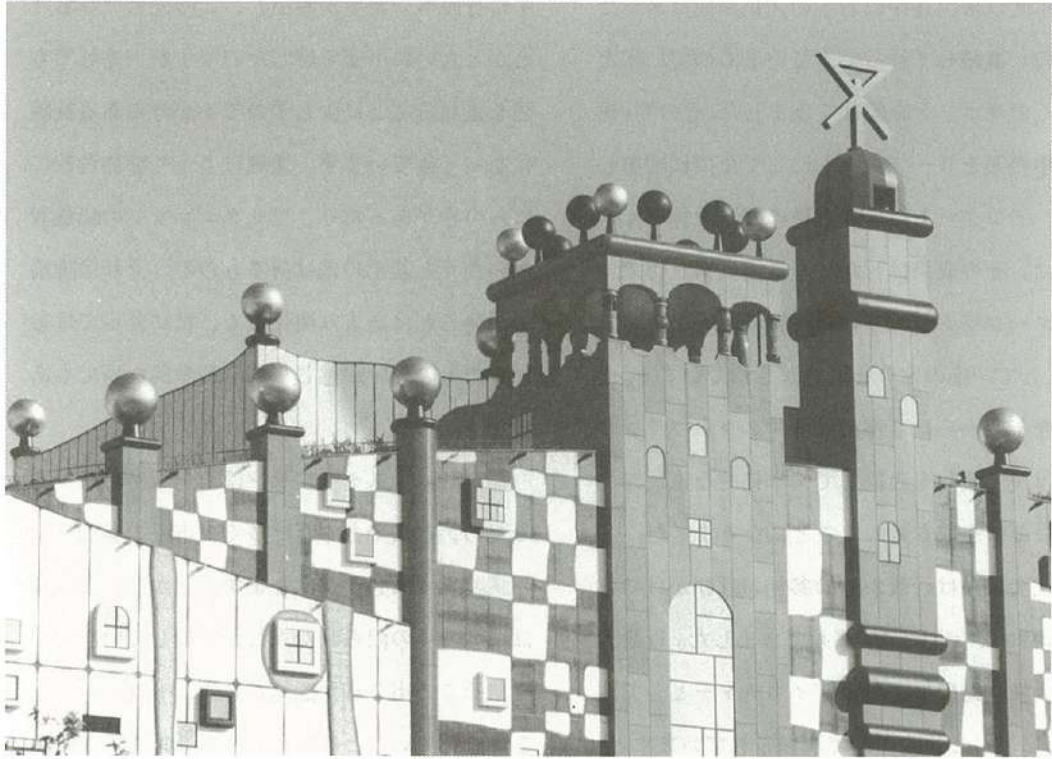


アルパック ニュースレター

VOL.106

発行/2001年
3月1日

ISSN 0918-1954



黄金の球体がのった異国の建物？（本文中に関連記事があります）

目次 contents

- ・市民とつくるマスタープラン 2
- ・21世紀型の地域経済センターのあり方 4
- ・京都市で「各区基本計画」が策定されました 6
- ・蒲郡都市軸西地区再開発事業が完成 7
- ・地域まるごと博物館 8
- ・なぎさ海道市民ネットワークの支援 9
- ・変わりゆくものと変わらぬものと 10
- ・メディア・ウォッチ 11
- ・まちかど 12

市民とつくるマスタープラン

—吹田市都市計画マスタープランづくり市民会議を開催しています—

〔大阪事務所／坂井 信行〕

吹田市では現在、都市計画マスタープラン策定のための検討作業を進めています。これは平成8年度以来、(途中で若干の休止期間はあったものの)継続して行ってきたもので、私たちもそのサポートを続けてきました。その間、検討途中の案をリーフレットにして全戸に配布したり、アンケートによる意見の募集を行ってきました。その成果は行政による検討案(市ではマスタープランづくりの検討資料と呼んでいます)として一応のとりまとめがされています。そして今年度からは「都市計画マスタープランづくり市民会議」を設置して、本格的な市民参加のプロセスを取り入れることになりました。

市民会議には行政からの参加の呼びかけに応じて約90人の市民が応募してきました。近畿大学の久隆浩助教授をコーディネーターとして迎え、月に1～2回の頻度で開催されています。会議では参加者が7つの地域別グループに分かれて、ワークショップ形式で自分たちの地域の将来について議論をしています。会議の進め方はワークショップ形式ですが、強力なリーダーシップをもつファシリテーター(進行役)を置くのではなく、各グループの自主性を活かして仮の進行役を決めるなど、できるだけ水平的な議論の進行をめざしています。

市民会議では、市民から行政に対する個別・具体の要求ではなく、各人がどんな生活をしたのか、将来の生活像を思い描くことから議論をはじめています。そして次の段階で、そういう生活を実現するためにどんなまちにしていくな

かを考えることにしています。当初は従来型の行政対市民という構図からなかなか抜けきれずに行政への要望が噴出し、この先どうなることかと大いに不安を感じたのですが、それでも回を重ねるごとに少しずつですが身のある議論になってきています。地域によって参加者数にばらつきがあったり、ワークショップの経験者がいたり若干の差はあるものの、それは議論の活発さとはあまり関係なく、私にとっては参加者の生の思いが感じられる刺激的な場でもあります。

都市計画マスタープランは市全域が対象であるため、本来できるだけ多くの市民の参加により議論をする必要があります。しかし、会議には地域の中の限られた人しか参加していないので、そこで出された意見が必ずしも地域の意見を代表しているとはいえません。「地域の未来を一緒に考えましょう」という行政からの呼びかけに応じてくれなかった人を無視するわけではありませんが、実際問題として参加の呼びかけに応じてきた意欲のある市民だけで会議を運営するしかないという面もあります。そのため、会議は合意形成を図ることよりも、参加者の個人の思いを語ってもらい、お互いの思いを確かめ合うということに意義があると考えています。一部の市民の思いではあるけれども、その中で何かみんなが共有できるもの(たとえば地域のまちづくりテーマの手がかりになるようなもの)を抽出できればこの市民会議は成功といえるのでしょうか。

ところで、吹田市の近隣の市では既に都市計画マスタープランの策定を終えています。しかし、策定にあたって市民会議を設置して検討した例はなく、そういう点では吹田市の取り組みは先駆的といえます。ただし、各市にはそれぞれの考え方があって、市民参加が行われていないということではありません。例えば、とりあえず行政主導でマスタープランをつくってしまっ、その後で市民の間で時間をかけて議論をしながら内容を改訂していくというアプローチもあります。吹田市の場合は、最初から市民参加によってマスタープランづくりを行うという方法を選んだということです。実は、吹田市ではこれまで必ずしも市民参加のまちづくりが盛んではありませんでしたが、現在はこの市民会議以外にもいくつかの市民参加プロジェクトが同時に進行しており、これからこのような動きはますます増えていくと思われます。

市民会議は3月末までで一応終了する予定ですが、今後の議論の動向によってはもう少し回数が増えることも想定されています。議論の過程と意見内容など市民会議の成果は都市計画マスタープランづくりへの意見として取りまとめ



意欲のある市民の力が地域の未来をひらく

られます。市はそれらの意見をできる限り反映したマスタープランの素案をつくりますが、その過程で再度市民会議や他の市民との間でやり取りが必要になるでしょう。その後は都市計画審議会への付議など行政的な手続きを経て、正式な都市計画マスタープランを決定、公表されることになります。

都市計画マスタープランに限らず、市民参加によるまちづくりの計画づくりでは、計画そのものをつくることだけが目的ではなく、つくる過程での対話により（たとえ意見が食い違っても）相互に理解し合うことが重要であることはよく指摘されることです。また、一般に計画の対象が具体的なテーマであるほど合意が困難になります。マスタープランはその性格上、まちづくりの大きな方向性やテーマなどのコンセプトを定めることに主眼があるのですが、それでも各地域のコンセプトをみんなが納得できる形で明確にしていくことは大変難しいことのように思えます。そのため、計画の内容は固定的なものせず、社会の変化や地域でのまちづくりの成果をふまえて常に見直していくような「計画を育てていく」姿勢が求められるのではないのでしょうか。

※市民会議の様子は吹田市のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp>) でも紹介されていますので興味のある方はご覧ください。

21世紀型の地域経済センターのあり方 [新時代の商工会の役割—その1]

〔京都事務所／高野 隆嗣〕

変革を求められる商工会

長引く不況と出口の見えない景気低迷..何やら慣用句になってしまった感がありますが、中小企業を取り巻く環境は厳しいものがあります。ひと頃、廃業率が開業率を上回ったことが話題になりましたが、新世紀を迎えたいま、中小企業の今後の可能性に高い関心が集まっています。

中小企業政策の憲法といわれる「中小企業基本法」が平成11年末に改正され、政策体系が根本的に見直されました。従来の「企業間における生産性等の格差是正」から「独立した中小企業の多様で活力ある成長発展」へと主軸が移され、経営革新や創業支援等に力点をおいた施策が次々に打ち出されています。全国の府県と地域に中小企業支援センターが設立され、産官学等とも連携した創業・経営革新の支援に取り組まれています。

一方、従来、町村部を中心に零細小売店や町工場等への支援に取り組んできた商工会においては、「広域連携・合併」による効率的な指導と財政基盤の強化、専門性の向上や機能拡充などが迫られています。

新たな戦略を模索する滋賀県商工会連合会

厳しさを増す社会経済情勢と国の政策の大転換の中で、商工会はいかなる羅針盤を持つべきか。零細企業等に対する親身な援助の姿勢から、「弱者救済を担う福祉団体」と揶揄されることもある商工会ですが、組織の統廃合や単純な合理化では代償が大きすぎ、40年に上る商工会の歴史に鑑みても甘受できるものではありません。滋賀県下には46の商工会がありますが、滋賀県商工会連合会を中心に、こうした難題の解決と

21世紀における新たな組織戦略の模索が始められています。

既に、滋賀県では県下を7ブロックに再編する市町村合併の「基本パターン」が発表されており、地域再編の大きなうねりが、市町村や商工会に巻き起こりつつあります。市町村合併の是非はさておき、各地の住民や事業者、行政、商工会は、個々の地域の特性を守りつつ、地域の発展をリードするまちづくりと産業振興のビジョンを確固たるものにすることが急務となっています。そして地域をリードする経済センターとして商工会の役割発揮が求められています。

各地商工会のユニークな地域振興の取り組み

商工会法を紐解くまでもなく、活力と競争力に満ちた小規模企業を育成し、市町村のまちづくりに貢献することは、商工会が目指してきた役割です。県下でたくさんの優れた実践経験が蓄積されています。

湖北町商工会：特産品開発と空き缶回収

黒壁で有名な長浜市の近郊にある県北部の人口約9千人の町の商工会です。アイデアマンの会長さんを先頭に、地元農産物を加工した「まめで茶々」や「いいこ漬け」など特産品の開発に取り組み、町民から町外への贈り物として着実に販路開拓も進められています。

また、ポイントカードと連動させた空き缶・ペットボトル回収機を町内に2台導入し、町内空き缶消費量の実に3割を回収するなど、リサイクルと商店振興という一石二鳥の事業も取り組まれています。子どもからお年寄りまで参加できる取り組みだけに、環境先進県である滋賀の他市町村への拡がりも期待されます。

栗東町商工会：駅前開発と複合施設経営

栗東町は県南部の湖南地域において、都市化が進む人口約5万人の町であり、今年10月には市制施行が予定されています。名神高速道路やJRの沿線という地の利から多数の工場が立地し、商工会会員の中に法人会員が多いのが特徴です。JR栗東駅前で実施された再開発(大規模商業施設や高層住宅等)では、商工会が大手商社と共同して複合施設の整備と経営に取り組んでいます。地域のみなさんの遊びと交歓の場を提供しながら展開されている事業に取り組むことで、補助金だけに依存しない都市型商工会の実現を目指しているモデルとして注目されています。

朽木村商工会：行政と連携した地域振興

県西部の山間に位置する朽木村は、鯖街道という歴史性と天然温泉「てんくう(ニュースレターNo.73号参照)」を生かした観光振興に力を入れている人口約3千人の村です。決して恵まれた商工業環境とはいえませんが、商工会と行政の二人三脚で熱心に地域振興に取り組まれています。本陣朝市やサバビアン祭などのイベントのほか、若手事業者の海外派遣など人材育成にも取り組まれています。農家等が販売する特産品の品質管理等を商工会が指導するなど、農と商とが上手に連携している取り組みとして注



複合商業施設「ウィングプラザ」(栗東町)
写真出典：パンフレット

目されています。

甲良町商工会：せせらぎ遊園と歩行ラリー

県東部の犬上川扇状地に位置する甲良町は、人口約8千人の「せせらぎ遊園のまち」です。ほ場整備による地下パイプラインの送水噴出口と工事に伴い掘り出された大量の石を利用して、町内の集落ごとに森や並木等を配したせせらぎ公園を、各集落ごとの住民の手作りで整備しているまちです。商工会では、これらをまちのにぎわいづくりの資源と捉え、徒歩や自転車で巡るための観光ラリーマップを制作し、毎年秋には町内外から数百人の参加者を集める「歩行ラリー」が開催されるなど、基盤施設を活用して地道にファンを増やしている取り組みとして注目されています。

挑戦は始まったばかり

戦後の我が国の発展を支えてきた中小企業は今、時代の大きな転換点に立たされています。地域の経済センターである商工会は、地域の中小企業や住民から真に頼られる存在になるため、果敢な取り組みが期待されています。本文中で紹介した取り組みは、私たちが見聞きした中のほんの一部で、まだまだたくさんの実績を商工会は持っています。紹介した地域振興や拠点開発のほか、コミュニティビジネスや環境関連の事業等なども、新たな地域活性化の手立てとして期待が持たれています。

滋賀県連をはじめ県下の46商工会のみなさんとともに、私たちが次代を見据えた商工会の戦略づくりについて模索しているところです。議論は始まったばかりです。地域・行政・商工会が三位一体となった、滋賀県における新たな挑戦にご期待ください。

京都市で「各区基本計画」が策定されました

〔京都事務所／松本 明〕

京都市では、平成10年度から11行政区の基本計画づくりに取り組んできましたが、このほど策定が完了しました。文字通り区役所が区民と一緒に知恵を絞った計画といえ、いずれもなるほどと思える個性に満ちています。3年間、12人のスタッフで策定をお手伝いしてきましたが、今後どう育てていくのか、夢と責任を感じています。

ところで、「コミュニティ計画」という用語は、日本では1970年代に使われはじめたと思います

が、本計画も、計画の総合性という点で、そう呼べるものと思います。今日的な視点でいえば、地方分権の流れの中で、住民参加の取り組みや仕組みが急速に拡大・多様化しつつあり、計画の策定主体や施策の実施財源などの明確な位置づけが求められていくのではないかと思います。このことは、大都市に限らず、今日進められている市町村大合併後のコミュニティ計画においても大きな課題となっていくと思われます。



各区基本計画の冊子

蒲郡都市軸西地区再開発事業が完成



〔名古屋事務所／山下 宏〕

観光都市蒲郡の玄関にふさわしい顔づくり

昨年11月30日、蒲郡駅南都市軸西地区第一種市街地再開発事業の施設建築物が完成し、翌日アピタ蒲郡店がオープンしました。

平成5年1月の発起人会の設置よりお手伝いをさせていただくようになり、ちょうど8年後の完成ということになります。

愛知県蒲郡市は、三河湾国定公園の中心地として、風光明媚な自然と温泉を資源とした観光、柑橘類の栽培、繊維産業を中心に発展してきました。最近では、アメリカズカップのベースキャンプが置かれていたことでご存じの方もあろうかと思えます。

その蒲郡市の中心であるJR東海道本線と名鉄蒲郡線蒲郡駅の南駅前広場正面に位置するのがこの地区であり、もう50も行けば海岸線というところにあります。

かつては、港湾とその後背地として運輸流通機能・工場が立地し、港町的雰囲気の中で商業・娯楽が栄えていましたが、港湾機能の移転などが進み、少々殺風景な様子になっていました。

区画整理と同時施行、土地から土地への権利変換、全床保留床

この再開発事業は、土地区画整理事業と並行して進められ、権利変換は110条全員同意型とし、区画整理事業の仮換地上で行っています。また、従前建物は区画整理事業の移転補償費として支払われ、権利変換の対象となる従前資産は土地(仮換地)に関する権利としています。

また、土地を手放さず不動産運用をしたいという権利者の意向が強く、キーテナントとしても権利関係が単純な方が良く、土地か

ら土地への権利変換とし、仮換地の位置及び面積をそのまま分筆で権利変換後の資産とし、建物全てを保留床としています。

この事業もバブル経済の崩壊の受け、大幅な計画変更を行っています。また、たとえ、リーシングによるテナントがあっても床の取得先がない中、準備組合時には床持会社の設立や土地信託方式も検討していました。しかし、「幸運にも」保留床を取得するキーテナントがあり、事業協力者を経て参加組合員となっただき、準備組合の段階から資金協力を得、無借金の事業を行うことができました。

ドタバタの事業最終年

平成12年2月に組合設立認可、3月末の権利変換期日、4月着工、旧大法法(※)猶予期間内と年末商戦に間に合わせるための工期8ヶ月の突貫工事、11月工事完了公告、年内の登記、全てがこの1年に凝縮されることとなりました。

振り返ってみますと、いくつかの難関を乗り越えてきましたが、色々とお世話になり、ご協力をいただけただけ、幸運の方が多かったように思います。紙面を借りまして、心よりお礼と感謝を申し上げます。

※大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律



アピタ蒲郡店

地域まるごと博物館～住民主体による北はりま
エコミュージアム
田園空間博物館づくり～

〔大阪事務所／畑中 直樹〕

兵庫県で第1号の「北はりま田園空間博物館」づくり

博物館といえば、箱物（建物）を連想しがちですが、近年、あらゆる地域資源を展示する天井のない「田園空間博物館」づくりが全国（※）で進められています。現在、北はりま地域（兵庫県西脇市、中町、加美町、八千代町、黒田庄町の1市4町）においても、地域の自然景観、水路、建物等のほか、産業や住民の生活そのものまでも含めた有形・無形の地域資源を、地域の人々が中心になって将来にわたって地域まるごと博物館として展示する本来のエコミュージアムの考え方に基づいた取り組みが進められており、現在、事務局として運営をお手伝いしています。

「自立・自律」（住民）・「支援」（行政）までの足跡

平成11年度に、地域の方々と一緒に、北はりま田園空間博物館研究会を立ち上げ、ワークショップで、地域のお宝発見などサテライト＝展示物の抽出などを行い、「(1)みんなで作る」、「(2)人といっしょに少しずつ成長する」、「(3)都市と農村が尊重しあい末永くおつきあいする」、「(4)人・もの・くらし・自然……地域の資源がすべて展示する」、「(5)それぞれの資源を地域全体で展示する」の5つの考えをもとに基本計画をつくりました。

平成12年度からはさらにサテライト、コース、イベント、ニュース、調整の5つの部会を立ち上げ、運営方法や組織体制についての議論とともに、サテライトの支援方法、日本一長い散歩道やホテルをテーマとした広域連携イベントの



北はりま田園空間博物館準備会発足式(平成13年2月25日)

提案、ホームページの試作、1市4町広報紙への共通記事の連載などが地域の方々を中心となって進められてきました。

そしてさる2月25日には、当面の運営組織である「北はりま田園空間博物館準備会」の発足式・第1回総会が開催され、約100名の会員でスタートしました。「将来(新しい)のふるさとで自分達が輝くために楽しみを共有する」を仮テーマに平成14年秋のとりあえずの?オープンをめざし活動を進めています。準備会では、サテライトの支援や地域の情報収集、博物館のPR、独自のイベントの企画などの活動とともに、引き続き博物館を運営する組織づくりに取り組んでいます。PR活動の一環として来る3月20日(春分の日)には、この準備会が中心となって「北はりま田園空間博物館フォーラム」が中町ベルディーホールで開催されます。

「北はりま田園空間博物館」は、広域・住民主体型の試みとして全国的にも注目されつつあり、今後さらに、この取組を軸に様々な分野で地域づくりの取組を展開することが期待されていますが、「真の住民主体による長持ちする活動」となるよう、これからも地域の皆さんとともにお手伝いをしていきたいと考えています。

※農林水産省の事業で平成11年度より全国26箇所で開催されている

なぎさ海道市民ネットワークの支援

〔大阪事務所／杉原 五郎〕

平成12年10月、「なぎさ海道」の取り組みに情熱を持つ専門家十数名が参加して、市民ネットワーク立ち上げのための戦略会議が神戸で開催されました。私達も市民ネットワークを支援する専門家グループのメンバーとして会議に加わりました。会議は、土曜日の午後ということもあって、ノーネクタイでリラックスしたものでした。旧運輸省の課長と旧建設省の多摩川工事事務所長も手弁当で東京からかけつけました。これまでなぎさ海道に係わりを持ってきた大学の研究者、行政や民間企業の関係者、コンサルタントがそれぞれ個人の資格で参加し、なぎさ海道の取り組みをさらに幅広く展開していくための戦略について自由に意見交換をしたわけです。

同じく12月、大阪湾ベイエリアにおいて環境保全創造の取り組みを進めている市民組織がいくつか集まって、市民ネットワークの立ち上げに向けた議論がなされました。この会議には、男里川の干潟を守る会、播磨環境教育研究会、新町川を守る会、琵琶湖・淀川水系を考える会、日本カヌー普及協会、兵庫運河を活かした街づくり委員会、成ヶ島を美しくする会などさまざまな市民団体が参加しました。参加者の顔ぶれをみると、企業の経営者、中学校や高校の先生、県の職員、民間シンクタンクの代表など多彩なメンバーが集まりました。

これまで、大阪湾ベイエリアでは、平成9年に、「なぎさ海道推進のマスタープラン」を策定し、「なぎさ海道推進会議」を設立しました。その後、国際シンポジウムの企画、なぎさ地域学の調査、なぎさワークショップの実施、なぎさ海道の資源登録などいろいろな取り組みを進めてきました。サンフランシスコ湾のペイトレイ

ル、オンタリオ湖岸のウォーターフロントトレイルなどの事例を参考に、大阪湾の沿岸域においてなぎさの海の道(なぎさトレイル)を実現しようとの意気込みで幾つかの創意工夫した取り組みを展開しています。平成10年度と11年度には、多くの市民に海辺を開放するための「パブリックアクセス」に関する国の調査も実施されました。沿岸域の環境保全と創造、沿岸域圏の統合的な計画と管理(Integrated Coastal Management)は、いまや地球規模の課題となり、多くの人々の心を捉えるようになりました。

大阪湾ベイエリアにおいて「なぎさ海道」を軸とした新しい形の市民運動と市民・行政・専門家の協働がさらに進展することを期待しています。アルバックもこうした社会的使命感を共有するシンクタンク・コンサルタントとして積極的に貢献していきたいと考えています。



鳴門徳島サイクリングロード（松茂町）



岸和田旧港のシーサイドプロムナード（岸和田市）

世界遺産白川村を訪ねて

—変わりゆくものと変わらぬもの—

〔名古屋事務所／早川 周〕

岐阜県飛騨地域振興局の委託調査で、昨年、11月、12月、岐阜県の飛騨圏域20市町村を訪ねた。同僚の安藤謙さんとの分担で、私は地域北部(大野郡、吉城郡)の9町村を担当した。その中には平成7年に富山県五箇山とともに合掌集落として世界遺産に指定された白川村(白川郷)があった。白川村を訪れたのは12月中旬、例年より遅いとされる初雪が降った後で、飛騨の中心である高山市も雪景色で、高山から白川に至る街道も白い世界の中で沈黙しているかのようであった。

世界遺産指定後の白川村は、人口約2千人の村に年間観光入り込み客数が平成7年度の約77万人から2年後には約110万人超に急増、その後さらに増加が続いており、それに対応した駐車場、宿泊・飲食施設の収容能力等が問題となっている。また、コース観光の通過客が多く、宿泊客が少ないなどの悩みもある。昨年も11月まではバス観光客でにぎわったとのことで、私の訪れた日の午後も12月とはいえ数台のバスが駐車しており、1時間程度であわただしく村内荻町の世界遺産指定地域付近を散策する団体観光客の姿がみられた。

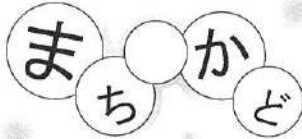


白川村では、平成17年の完成の予定で、東海北陸自動車道の建設が進んでおり、白川インターチェンジまでが開通すると、さらなる観光客の増加が予想され、何らかの規制を含んだ対策が必要な状況となっている。飛騨地域の他市町村の多くがいかんにして交流人口を増やすかに苦勞をしている中で白川村はいかに受け入れ、住民生活とのバランスをとるかが課題とその様相を異にしている。

隣接する莊川村から白川村へと二村をぬって流れる庄川に沿って街道を進むと、途中で御母衣(みぼろ)ダムと鳩谷ダムを見ることができ。昭和30年代のダム建設により、多くの合掌村集落が水底に沈み、いくつかの合掌造りは解体、移築され、残った集落が今日、世界遺産となった。経済成長のための電力開発が優先された時代と豊かさの極まる中での世界遺産指定と観光客の急増。時代が逆であれば許されなかった開発がもたらしたものは何であったのか。山間の豪雪地域に暮らしてきた人々の知恵が集積した合掌造り建築、時代の流れの中でそれを残そうと村民のボランティアにより始まった保存運動。今なお道路の改善など基盤整備が必要な地域性。変化を余儀なくされる時代の流れの中で、変わりゆくものと変わらぬものの相克。そんな事を考えさせられた。



初雪に埋もれる合掌集落(和田家：国指定重要文化財)



ベイエリアにアリババ御殿現る！

〔大阪事務所／中村 孝子〕

うららかな春の日差しを浴び、塔（煙突）の尖端にのった黄金の球体がまばゆいばかりに輝く。横には噴き出す溶岩と共に地面から植物を頭にくっつけによきによき出てきたユニークな建物。デビュー間近のUSJのお隣の人工島舞洲（大阪市此花区）に、遊園地かと錯覚しそうな建物が建設中である（USJと間違えて訪れる人もいるそうだ）。実は、これは4月末稼働予定のごみ処理施設「（仮称）大阪市環境事業局舞洲工場」。外観のデザインは環境保護プロジェクトの主宰者として有名なオーストリアの芸術家F・フンデルトバッサー氏によるものである。氏はウィーンのごみ処理施設のデザインの実績をもつ。建物は、赤色は焼却炉、黄色は焼却炉で燃える炎をイメージしてカラフルに彩色されている。窓と柱もしなやかな曲線を描き一つとして同じデザインはない。屋根と渡り廊下は植栽で覆われ完成後は敷地面積の30%が緑化される。一方、施設内は、環境教育の一環として見学者用のコース



ファンタスティックなファサード

も設けられ、廊下はモザイクタイル貼り、見学ブースも焼却炉内部をイメージしたデザインで、きっと見学に来る市民はわくわくするに違いない。施設のデザインはさておき、プラント設備は、技術の集大成で一日900tのごみ処理ができるだけでなく、最大出力32,000KWの蒸気タービン発電設備も備えている。発電された電気は施設に活用するとともに売電される。

ごみ処理施設といえば、建物と煙突が一体化していて、閉鎖的で灰色というイメージをもっていたけれど、これを見たらこんな既成観念もふっとんでしまう。実は、これがデザインのねらいの一つ。舞洲は招致推進中のオリンピックのメイン会場となることから、市はごみ処理施設がもつマイナスイメージを払拭したかったようだ。でも、これは殺風景な人工島だからできたに違いない。まちなかに建設しようとしたら景観論争に巻き込まれ、実現は困難だろう。

さて、2003年には通りを隔て同氏のデザインによる下水汚泥処理施設「（仮称）大阪市環境事業局舞洲スラッジセンター」も竣工予定である。まだまだ空白が目立つキャンパスに今後どんな建物が描かれていくか楽しみだ。



回転展望室つきのタワーに見える煙突。氏の当初のデザイン案では螺旋階段とレストラン等を設けたかったそう。

アルパック (株) 地域計画建築研究所

- ・本 社 URL:<http://www.arpak.co.jp>
- ・京 都 事 務 所 〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82・大和銀行京都ビル6F/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
- ・大 阪 事 務 所 〒540-0001 大阪市中央区城見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
- ・名 古 屋 事 務 所 〒460-0008 名古屋市中区栄3-18-1・ナディアパークビジネスセンタービル13F/TEL(052)265-2401 FAX(052)249-3925
- ・東 京 事 務 所 〒160-0011 東京都新宿区若葉1-1・YTビル2F/TEL(03)3226-9130 FAX(03)3226-9560
- ・九 州 事 務 所 (株)よかネット 〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-35・ホンダハビエ5F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673